

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	33,639,694	32,349,443	66,899,635
経常利益(千円)	506,403	601,303	1,292,684
四半期(当期)純利益(千円)	183,059	289,936	522,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,296	443,356	578,058
純資産額(千円)	13,459,184	13,768,115	13,637,804
総資産額(千円)	32,081,439	31,835,149	32,280,467
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.63	8.98	16.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	8.97	-
自己資本比率(%)	41.9	43.2	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	700,645	986,379	2,552,527
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,052,399	741,091	854,625
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	353,779	572,075	986,136
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,544,449	3,634,962	3,961,749

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.80	0.53

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
3. 第45期第2四半期連結累計期間及び第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、いずれも潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社及び連結子会社である㈱サンピュアーは、直営食品スーパーマーケットを主な事業としており、それに付随して不動産賃貸などを行っております。また、連結子会社の㈱アルデジヤパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社の㈱クレハ食品は豆腐商品類の製造を、連結子会社のアルビスクリーンサポート㈱は回収選別事業などを行っており、いずれも直営スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(記載を削除するもの)

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主たる事業をスーパーマーケット事業に転換し、外販売上における特定少数の得意先スーパーマーケット等(以下「当該先企業」という)との取引を段階的に中止しています。当第2四半期連結累計期間の当該先企業への売上高は408百万円であり、連結営業収益に対する割合は1.3%で、また、当該先企業に対する売掛金残高は、前事業年度末時点で187百万円でしたが、当第2四半期連結累計期間末現在は26百万円に減少しております。

従って、今後、当該先企業との取引が減少した場合または当該先企業の業績が悪化した場合においても、当社グループの業績の悪化あるいは財政状態に大きな影響を及ぼす可能性はないものと判断いたしました。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融不安や円高の長期化、世界景気減速の影響など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当食品小売業界におきましては、依然として消費者の節約志向・低価格志向は続き、さらに競合店の新規出店及び業種・業態間を超えた企業間競争がますます激化し、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、小売業に事業を転換した節目にあたり、「企業理念」、「経営理念」、「アルビスの行動精神」を小売業としての指針として再構築し、「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指し、次の取り組み等を行いました。

営業面におきましては、お客様の節約志向にお応えするため、「家計応援」商品やプライベートブランド商品「albis暮らし応援」の販売強化に継続して取り組みました。また新店においては、『新鮮』『美味しい』『安い』『親切』をコンセプトに、良いものをお値打ち価格で販売する「地域一番店」を目指し出店いたしました。さらに全店において、惣菜商品や個食商品の品揃え充実と夕方ピークタイムの欠品防止に取り組み、お客様の購買意欲向上に努めました。

店舗開発面におきましては、平成24年7月、富山県砺波市において、当社開発商業集積施設『イータウン』の3番目として、『イータウンとなみ』及び直営店『アルビスとなみ店』を出店いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は50店舗であります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益につきましては、スーパーマーケット部門において、既存店の売上が競争により厳しい状況の中、前連結会計年度に出店した高柳店・奥田店や当第2四半期連結累計期間に出店したとなみ店の売上が貢献したことで前第2四半期連結累計期間の売上高を上回りましたが、外販部門の売上高が減少したことにより、減収となりました。営業利益・経常利益につきましては、前第2四半期連結累計期間より売上総利益率が改善されたことと、継続して業務改善によるコスト低減に取組んだ結果、増益となりました。

また、株価低迷により、投資有価証券評価損232百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益32,349百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益492百万円(前年同期比29.3%増)、経常利益601百万円(前年同期比18.7%増)及び四半期純利益289百万円(前年同期比58.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して1,090百万円増加し、3,634百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は986百万円となり、前年同期に比べて285百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益594百万円、減価償却費667百万円、のれん償却額112百万円、投資有価証券評価損232百万円及び売上債権の減少額139百万円等による資金の増加と、賃貸借契約解約益107百万円及びリース資産減損勘定取崩益140百万円の発生、法人税等の支払額162百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は741百万円となり、前年同期に比べて311百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出846百万円等の資金の減少と、有形固定資産の売却による収入50百万円等の資金の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は572百万円となり、前年同期に比べて218百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入2,300百万円の資金の増加と、短期借入金の純減額850百万円、長期借入金の返済による支出1,639百万円、自己株式の取得による支出182百万円及び配当金の支払額129百万円等による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
アルビス(株) イータウンとなみ及び となみ店	富山県 砺波市	スーパーマー ケット部門	店舗新設他	平成24年 7月	年間売上 1,800百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	2,678	7.93
ボランタス協同組合	富山県富山市野々上15番地	2,028	6.00
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	1,897	5.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,586	4.70
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,269	3.76
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	722	2.14
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	713	2.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	700	2.07
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	673	1.99
本郷俊作	富山県射水市中新湊	592	1.75
計	-	12,859	38.07

(注) 上記のほか、自己株式が2,003千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,003,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,723,000	31,723	-
単元未満株式	普通株式 53,634	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	31,723	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	2,003,000	-	2,003,000	5.93
計	-	2,003,000	-	2,003,000	5.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961,749	3,634,962
売掛金	320,963	181,881
商品	1,470,473	1,531,964
仕掛品	960	1,027
原材料及び貯蔵品	50,741	52,150
その他	783,302	865,520
貸倒引当金	54,797	9,481
流動資産合計	6,533,393	6,258,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,362,568	7,563,807
土地	10,094,292	10,031,886
その他(純額)	1,644,015	1,793,789
有形固定資産合計	19,100,875	19,389,482
無形固定資産		
のれん	564,816	451,980
その他	650,776	605,940
無形固定資産合計	1,215,593	1,057,920
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,782,613	3,731,767
その他	1,865,821	1,615,217
貸倒引当金	217,829	217,265
投資その他の資産合計	5,430,604	5,129,719
固定資産合計	25,747,074	25,577,123
資産合計	32,280,467	31,835,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,680,966	3,622,321
短期借入金	852,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,051,102	3,258,222
未払法人税等	176,335	162,993
賞与引当金	346,546	326,965
その他	1,850,953	1,805,711
流動負債合計	9,957,904	9,178,213
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	6,357,897	6,811,709
受入敷金保証金	834,297	733,079
資産除去債務	416,752	420,048
その他	775,812	623,983
固定負債合計	8,684,758	8,888,820
負債合計	18,642,662	18,067,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,710,041	9,869,953
自己株式	305,374	488,370
株主資本合計	13,778,994	13,755,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,460	9,959
その他の包括利益累計額合計	143,460	9,959
新株予約権	2,270	2,244
純資産合計	13,637,804	13,768,115
負債純資産合計	32,280,467	31,835,149

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	33,091,202	31,791,940
売上原価	24,018,892	22,840,374
売上総利益	9,072,309	8,951,566
不動産賃貸収入	548,491	557,503
営業総利益	9,620,801	9,509,069
販売費及び一般管理費	9,239,434	9,016,123
営業利益	381,367	492,945
営業外収益		
受取利息	15,955	15,484
受取配当金	11,534	10,631
受取手数料	25,282	24,114
受取販売奨励金	58,931	38,442
その他	110,728	110,771
営業外収益合計	222,431	199,445
営業外費用		
支払利息	91,876	83,400
その他	5,518	7,687
営業外費用合計	97,395	91,087
経常利益	506,403	601,303
特別利益		
固定資産売却益	-	38
地役権設定益	10,691	-
賃貸借契約解約益	-	107,400
リース資産減損勘定取崩益	-	140,386
特別利益合計	10,691	247,825
特別損失		
固定資産除却損	1,983	9,176
固定資産売却損	-	12,995
投資有価証券評価損	68,054	232,296
特別損失合計	70,038	254,468
税金等調整前四半期純利益	447,057	594,659
法人税、住民税及び事業税	229,080	147,873
法人税等調整額	34,917	156,849
法人税等合計	263,998	304,723
少数株主損益調整前四半期純利益	183,059	289,936
四半期純利益	183,059	289,936

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,059	289,936
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86,237	153,419
その他の包括利益合計	86,237	153,419
四半期包括利益	269,296	443,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,296	443,356
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,057	594,659
減価償却費	684,954	667,441
のれん償却額	112,836	112,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,388	45,880
賞与引当金の増減額(は減少)	16,198	19,580
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	18,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,760	1,152
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,246	1,732
受取利息及び受取配当金	27,489	26,116
支払利息	91,876	83,400
固定資産除売却損益(は益)	1,983	22,133
投資有価証券評価損益(は益)	68,054	232,296
賃貸借契約解約益	-	107,400
リース資産減損勘定取崩益	-	140,386
売上債権の増減額(は増加)	19,624	139,081
たな卸資産の増減額(は増加)	206,639	62,967
支払債務の増減額(は減少)	68,114	27,013
その他	88,808	186,794
小計	950,506	1,218,291
利息及び配当金の受取額	28,755	10,969
利息の支払額	88,802	80,709
法人税等の支払額	189,813	162,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,645	986,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	896,692	846,602
有形固定資産の売却による収入	-	50,294
無形固定資産の取得による支出	83,883	30,023
その他	71,823	85,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052,399	741,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,155,000	850,000
長期借入れによる収入	2,500,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,509,636	1,639,068
社債の償還による支出	22,000	22,000
自己株式の取得による支出	9	182,995
配当金の支払額	130,025	129,590
リース債務の返済による支出	37,108	48,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,779	572,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705,534	326,787
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,983	3,961,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,544,449	1 3,634,962

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	2,882,436千円	2,868,272千円
賞与引当金繰入額	341,594	318,484
ポイント引当金繰入額	5,246	1,732
賃借料	994,216	974,885
減価償却費	617,760	608,515
運搬費	53,757	54,107
水道光熱費	597,936	615,705
販売促進費	630,323	671,555
広告宣伝費	457,743	403,436
業務委託費	791,696	726,183

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,544,449千円	3,634,962千円
現金及び現金同等物	2,544,449	3,634,962

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130,025	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,023	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	127,105	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円63銭	8円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,059	289,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,059	289,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,506	32,288
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 127百万円
(ロ) 1株当たりの金額 4円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。